

1970年代のタイ国における学生運動と共産主義

むら しま えい じ
村 嶋 英 治

はじめに

- I 学生運動の発生とタイ国共産党の新世代
 - II 学生運動とタイ国共産党の接近
 - III 弾圧と統一戦線の形成
- 結 び

はじめに

現代タイ政治史において、1960年代末から現在に至る期間は、1932年の立憲革命以後の10数年間につづく大きな構造変化期としてとらえることができる。その変化とは第1に、軍部の庇護を離れた経済人により政党が結成され、国会を基盤に政治権力をめぐって軍部や官僚に対抗するようになったこと。第2に、軍部には強力な指導者が出現できず独自では政権維持ができなくなったこと。第3に、軍部指導者の凋落の一方で王室の軍部に対する威光（バラミー）が実質化したこと。第4に、学生・知識人による政治運動が活発化し、労働者・農民の自然発生的経済闘争も相当拡大を示したことである。このような変化を起こした要因として、経済成長という国内的要因および隣接するインドシナの社会主義化という国際的要因をあげることができよう。戦後の経済成長は軍部や官僚の支配を桎梏とする新しいタイプの資本家を生み出し、彼らは資本家政党を結成した。また、経済成長の過程で拡大した大学では、学生の集団としての政治運動が発生した。一方、インドシナの

社会主義化とこれに呼応したかのような学生運動の社会主義への急傾斜は、支配階層に「民族滅亡の危機」と受けとられ、この政治状況は、軍部と王室の関係を従来の緊張関係から一体的関係に変化させるうえで大きな貢献をなした。これはタイの支配的政治思想が旧軍部の「民族」（チャート）優越思想から、「民族」とともに、「民族」と一体化した「国王制」を強調するロイヤリスト的政治思想に変化したことを意味する。以上の政治構造変化の触媒的役割を担ったのは、60年代末から活発化した学生運動である。さらに注目すべきことは、73年10月14日事件以後学生運動の中に社会主義思想が幅広く受容されタイ政治史上、初めて階級闘争概念が現実政治において意味をもったことである。しかも1970年代には、学生運動指導において非合法のタイ国共産党（Communist Party of Thailand, 以下CPTと略す）が決定的影響を与えた。

公式には1942年に結成されたCPT^(註1)は、1965年から農村で武力闘争を継続的に展開してきた。一方、CPTの都市活動は1950年代末以後厳しい制約下にあった。しかし、60年代末からの学生・知識人運動の高揚はCPTに都市活動の機会を再び与えた。CPTは学生運動の中から新世代のCPT知識人を獲得し、彼らを通して活発化した人民の運動を指導する機会をはじめ本格的にえることができた。73年10月14日事件から1年半後には、CPTの理論・路線は学生運動の指導的理

論として一定レベルにおいて共有されることになった。このことは、76年10月6日の弾圧に前後して、学生・知識人運動や労働者・農民運動の多くの指導者がCPTとの同盟を宣言して、CPTの農村根拠地に潜入したという事実によって裏付けられる。

本稿は現代タイ政治史研究の一部として、1970年代の学生運動およびCPTの都市活動を取りあげる。それは学生運動が政治構造変化を引き起こした触媒として重要であるのみならず、その組織や運動の実態、それにCPTの影響拡大の過程などまだ不明な点が少なくないからである。本稿は1960年代末よりの学生運動の組織と運動、CPTの都市活動の実態、これとの関連での支配層の対応を描くとともに、学生運動へのCPT路線の拡大過程を分析している。

1970年代のタイ国の学生運動と共産主義につき、このような視角からの研究は、現在までのところきわめて少ない(注2)。

本稿に用いる資料は、筆者が1980年3月から82年9月までタイ国に滞在して調査研究に収集したもので、次の2種類に大別できる。

(1) 学生運動組織や都市活動家のCPT党员がタイ国内で公然と出版した新聞、雑誌、ポケットブック類。

(2) 学生運動指導者、旧CPT党员、政治家、軍人との筆者による直接インタビュー。

(1)の資料は1976年10月6日のクーデター以後の一時期、禁書とされたが、現在はすでに歴史資料となりつつある。これらの資料は図書館に保存整備されていないため、入手に多くの時間を費やした。(2)のインタビューは1980年以後、学生・知識人運動とCPTとの統一戦線が崩壊し、その指導者の多くがバンコクに帰ってくることによって可

能になった。本稿末尾のインタビュー者リストに掲げるように、1981年6月から82年初にかけて21名にインタビューを実施した。

なお、本研究における資料上の制約につき2点指摘しておきたい。その第1点とはCPTが非法政党であることによって免れ難いことであるが、1973~76年のCPTの都市活動が半公然と行なわれた期間においてさえも、その公然出版物の中には、CPTという明示的表現は見出せないことである。しかし、この制約も、「革命の党」とか「真の社会主義政党」とかと暗示的に表現されていること、および、何がCPT党员の出版物であり、誰がその中心活動家であったかは、80年以後の学生・知識人のCPT離れによって公然と語られるようになりインタビューにより十分知りうるようになったこととによって相当緩和された。その第2点は、CPTの都市活動家の出版物が、どれほどCPT中央の方針を反映しているものかという疑問が存することである。しかし本稿は、CPTの新世代の都市活動に焦点をあてており、CPT中央の方針を直接的には問題としていない。本稿でCPTの方針という場合は、CPT都市活動家によって執筆出版された文献を根拠としている。

(注1) タイ国における共産主義思想の普及およびその活動は、1942年になって開始されたわけではなく1930年代から活発化している。とりわけ1932年6月24日の立憲革命以後の数年間は、全国の都市で「サヤム(シャム)共産党」名で多数のビラが配られた。このビラの内容は *Bangkok Times* (1932年10月3日)にもっとも詳しい。*Thai Mai* などの1930年代のタイ字新聞もサヤム共産党に関する記事を多数載せている。

(注2) Morell, David; Chai-anan Samudavanija, *Political Conflict in Thailand*, Oelgeschlager Gunn & Han は数少ない成果の一つであるが、事実

についての誤りを散見する。また同書はタイ人著者のタイ民主党に近いという政治的立場から書かれている。

I 学生運動の発生とタイ国 共産党の新世代

1958年のサリット政府による弾圧とその後の軍部独裁政治の下で、タイ社会のエリートである学生^(注1)の政治的関心は久しく閉ざされていた。しかし、69年以後学生の中に変化が生じ、これは学生運動として発達していく。一方、1958年以後、学生・知識人をほとんど獲得できなかったCPTも、学生活動家の中に新たな世代を獲得するチャンスを与えることになった。

1. 学生の政治的覚醒

学生の政治的関心の高まりおよび政治活動の開始は活動の基礎となる次のような組織の結成から知ることができる。その一つは、各大学の学生の横断的組織として、69年に「選挙観察学生グループ」が総選挙観察のために結成され、さらに70年2月には全国の大学学生自治クラブをメンバーとした恒常的組織「タイ国学生センター」(National Student Center of Thailand, 以下NSCTと略す)が結成されたことである。もう一つには、学生運動の真の担い手となる10人前後の活動家グループが各大学内に簇生してくることである。このような活動家グループとしてはタマサート大学の政治学部学生による「サパー・ナードーム」(1969年結成)、経済学部学生による「セータ・タム」(1970年結成)、法学部学生による「ニיתי・スクサー」(法律研究会; 1971年結成)、女子学生による「グルム・プージン」(女性の会)、チュラロンコン大学の「ラッタ・スクサー」(政治研究会; 1970年結成)、「ソータス・マイ」、カセサート大学の「サパー・カフ

エー」(1970年結成)、ラームカムヘン大学の「チョムロム・ルンマイ」(新世代の会; 1971年結成)をあげることができよう。このようなグループは学生の政治的・社会的関心を高めることを重視しアメリカ留学などから帰った若い大学教師を校内に定期的に招いて演説討論会を開いた。討論のテーマは校内の汚職問題から軍事独裁の問題、米軍基地問題、日本の経済進出、労働者・農民の低所得問題など多岐にわたった^(注2)。

1973年半ば以後、大学内民主化運動の成果の一つとして、大学の公的學生組織が学部代表により執行部が構成された従来の学生自治クラブから、全学生の直接投票により執行部が選出される学生自治機関に改組された。この学生自治機関制度の発足により、各大学内に執行部獲得をめざす「学生政党」(パック・ナックスカー)が生まれた。この学生政党結成の中心となるのは、上記の学生活動家グループである^(注3)。タマサート大学では、1973年6月第1回学生自治機関選挙に際して、学生政党パラ・ナム党がタイ国で最初の学生政党として結成され、この選挙で執行部を獲得した。タイ国における学生運動の基本単位は、小人数の活動家グループおよび各大学内の学生政党なのである。

以下、10月14日事件以前の学生運動を略述しよう。1971年半ばには「アメリカ帝国主義」の軍事、政治、文化面のタイ支配を批判した『パイ・カーオ』(『白禍』)がサパー・ナードームグループによって出版された。また日本の経済進出を「黄禍」(パイ・ルアン)、「経済畜生」と批判視する見方は、60年代末以後学生に強く存在したが、72年11月ティラユット・ブンミーを書記長とするNSCTの指導の下に「日本商品不買週間」の大キャンペーンが行なわれた。同じく72年12月には行政権の司法権への侵

害をねらった革命評議会布告 299号に反対する集会デモが行なわれた。73年6月21日～22日には、ラームカムヘン大学の「新世代の会」の会員が軍事政権を批判するパンフレットを出版して退学処分を受けたことに抗議する4万人の学生デモ集会が開かれた。この集会では6カ月以内の恒久憲法公布を要求する決議がなされた。この集会を契機に結成された「憲法要求グループ」が73年10月6日逮捕された。軍事政権のたびかさなる権力の不当行使は、タノーム、プラパート、ナロンの3独裁者(サム・トララート)に対する学生・人民の憎悪を高め、10月14日政変をもたらすことになる。

2. CPTの新世代の誕生

1960年代末からの学生・知識人の政治的経済的なナショナリズムおよび民主主義要求という政治的覚醒と変革の潮流の高まりは、1973～76年のCPTの都市活動の中心となりCPT宣伝論文を書く若い党員を生み出した。

このような人物として、69年から *Chaiyaphruk* (『チャイヤブルック』——最大の教科書出版社の高校生向け半月刊雑誌)の編集長であり、そののち *Siang Yawachon* (『青年の声』)の編集長となったアヌット・アーパーピロム、72年当時タマサート大学法学部学生で卒業後 *Asia*(『アジア』)の編集の中心であったナロンリット・シーラッタノーパート、71年カセサート大学学生自治クラブ会長でデモの責任を問われ退学処分をうけ、また *Siang Mai* (『新声』)の中心的寄稿者でもあったステープ・ラッカナーウィチアン、タマサート大学「セータ・タム」の活動家で70年代の学生運動の中で生み出された最大の政治詩人といわれるユタポン・プーリサムパン、それに70年当時チュラロンコン大学「政治研究会」の中心人物であり、1975～76年のNSCT機関紙 *Athipat* (『主権』)の編集長であったピルン・チャ

トラワニィチャクンなどを挙げることができる。

彼らは革命的知識人としてはCPTの「仏暦2500年世代」(注4)(仏暦2500年=西暦1957年)以後の最初の世代であり、この中でアヌットは1940年生まれであるが、アヌット以外の人物は1970年以後に大学を卒業した世代であり、1974～76年当時は25歳前後であった。このような大学内の学生活動家から出発し大学を卒業したばかりの新世代のCPT党員によって、1973～76年間の学生運動を方向づけていく論文が書かれるのである(注5)。

CPTは学生運動の中から「仏暦2500年世代」以来初めて学生・知識人党員を獲得し、CPTの都市活動は学生を出発点として再開されるのである。

10月14日以前からのCPT党員であるナロンリットとアヌットの10月14日以前の論説についてみてみよう。

ナロンリットは10月14日以前からもっとも明確にCPTの立場に立って論説を書いている。彼は *Warasan So. Mo. To.*(『タマサート大学学生自治クラブジャーナル』)1972年9月号を編集する。この号(注6)はアメリカ帝国主義のベトナム侵略を批判するホーチミンの発言、軍事政権に対する批判、各国の学生闘争、タイ労働者の実態などとともに彼自身による毛沢東の文芸講話翻訳を載せて、当時としてはきわめて強い闘争的内容となっている。また軍事政権およびアメリカのベトナム戦争とタイへの介入とを批判した内容の記事を多数掲載した雑誌 *Chaw Baan* (『民衆』)の中で、彼は法律をたてにとった抑圧・搾取など法律の階級性を議論している(注7)。

アヌットは1970年代におけるCPTの都市活動家として実名で多数の論説を書き、学生・知識人運動の思想にもっとも大きな影響を与えた人物の

1人である。彼は1940年にバンコクの地主の息子として生まれ、兄達には1981年第2次プレーム内閣の農相となったアナットやカセサート大学助教授のアーノンなどがある。61年にチュラロンコン大学文学部を卒業したアヌットは『チャイヤブルック』誌の編集に携わり、69年から編集長をつとめた。彼は10月14日事件の少し前にCPT黨員になったとしか語らないが、彼自身も認めるようにCPTに加わったタイ知識人としては、仏暦2500年世代以後の最初の世代である^(注8)。

アヌット自身が、CPT黨員になる過程はタイ社会をいかに開発発展させるかという問題意識の帰結だと語るように、69年以来彼が書いた論説はタイ社会の貧困、脆弱、遅滞を指摘しながら、その解決のための出口を模索している。1969年、彼は『チャイヤブルック』誌と並行して大学生・知識人を対象とした *Chaiyaphruk Chabap Naksuksa Prachachon* (『学生・人民版チャイヤブルック』) を発刊しその編集長も兼ねるが、特に後者の雑誌はこのような模索であふれている。たとえばその第3号は「新聞人の義務」と題して人民の思想決定に与えるマスコミの役割の大きさを強調したのち、同誌の第1の関心は国家の発展にあるとして、都市、産業、政治をいかに発展させるかについて語り、とりわけ政治発展の現在の問題は細部にあるのではなく、主義とか大原則にあると指摘する^(注9)。第4号の「わが国の青年の任務」と題する論文は「各々の時代に、その時それぞれの任務がある。タイの現代の問題は民族の存続が脅かされていることである。タイを脅かしているのは新植民地主義である。東南アジアには50万人の外国軍が存在し、また、タイ経済は日本の一部になりつつある。タイの新世代の任務は、①新植民地主義からの解放、②先進国に追いつくための大飛躍のた

めの方法の発見、③経済・政治発展の障害である80%を占める農民の無知の解決のための農村開発、にある。タイの新世代の任務は発展した国の青年より重く、犠牲的に働かねばならない」と指摘する^(注10)。第6号の「ナショナリズム——政治的大嵐」の論説は「タイ人はこの200年間、近代の意味での解放のため、ともに闘ったことがなく、同一民族としての共存感が存在しない。ゆえに、同一民族の大部分が無知文盲、貧困であることをみても何の痛みも感じない。発展のためには国民を集中させる中心が必要であり、これにナショナリズムを使うことは有効ではないか」と提言する^(注11)。さらに第9号では「革命——タイ国の場合」と題し「革命とは社会制度の変革、格差・不正の是正をいい、政治的変革以上のものである。過去10年間、世界は革命の時代であったし、今後10年間も革命の時代であろう。タイも行政の不能率・腐敗、経済の大幅入超と人口増、政治の混乱、外国軍の駐留など革命の条件がそろっている。しかし革命を指導する革命家が生まれていない。革命に責任をもつ知識人もまだ目覚めず、彼らは勇敢に意見を公表したり大衆と接することもない。敢えて政府の弾圧に直面しようとする革命家がタイに生まれ出るだろうか」と自問している^(注12)。

以上のようなアヌットの1969年の『学生・人民版チャイヤブルック』誌上の模索が一定の解答に達するのは、中国モデルをとりCPT黨員になることによってであろう。72年半ば以後、彼が毎週書く『チャイヤブルック』誌の論説はそれまでの高校生の日常活動に取材した内容からタイの独立、民主、公正の問題を内容とし読者の目覚めを促すものになっていく。アヌットはタイの問題を「社会制度が公正でなく、一握りの金持が莫大な権力を握り、一方で大部分の人民は貧困と無権利のま

までである。また、大国からは侵略され、経済的にも搾取されている^(注13)と認識し、このようなタイ社会を「弱く、腐った、遅れた、不公正な社会」と批判する。さらに「タイは小国の2等国で、何でも大国に依存しなければならない」という考え方を批判し、「タイは小国ではなく自力更生によって一等国になれる」として新しい民族の建設を説く。そしてこの新しい民族の建設のためには勇敢さと公共のための自己犠牲が必要だと強調する。以上のような観点からアヌットはNSCTの日本商品不買週運動を評価し、タイ経済独立への第一歩として実際の経済独立達成まで闘争を続けるべきであると主張している^(注14)。

3. 10月14日前のCPTと学生運動との距離

本節を終わるにあたって、10月14日以前におけるアヌットの論説の特徴、およびCPTと実際の学生運動との距離について検討しておこう。まずアヌットの論説についてみると、彼の論説は彼が語るように基本政策をCPTから受けて書いたものであり「独立」「民主」「公正」の問題をテーマとしている。しかしこれは問題の提示だけにとどまり、その解決手段については言及していない。また表現も婉曲で、たとえば「階級」といった用語は全く用いられてない。次に、10月14日以前におけるCPTと学生運動との距離であるが、アメリカの軍事・政治的タイ支配、日本の経済的支配という点では両者の見方は一致している。一方民主主義の問題については、CPT党員の関心は低く、またCPTは民主主義の問題を階級的観点からみているわけである。一方、学生運動家の中には階級の見方は、サパー・ナードームなど少数の活動家グループを除いて一般的ではなかった^(注15)。10月14日以前の学生運動は参加型民主主義を目標にしていたにすぎない。この点については

10月14日以後、タイ国社会党(Socialist Party of Thailand, 以下SPTと略称する)を結成する10月14日事件の中心的指導者たちも一様に10月14日当時には階級思想がなかったことを認めている^(注16)。10月14日以後学生運動の主要な目標となる「公正」の問題についても、10月14日以前においては、前述したようにサパー・ナードームのグループなどが関心をもって民間労働者と接触をもっていた程度で、この「公正」の問題は学生運動の大部分にはその視野になかったと言ってよい。

10月14日以前において、CPTはタマサート大学の「セータ・タム」や「法律研究会」などの学生活動家の一部に入っており、その存在自体も学生活動家の間では知られていた。しかし学生運動の指導部には直接的影響力はなかった。またCPT党員学生は民主主義運動に対する関心が低く、反アメリカ帝国主義闘争に重点を置いていた^(注17)。ゆえに、CPTは学生運動が民主憲法を要求して起こった10月14日事件には人的にも路線的にも直接的関係はなかった^(注18)。

(注1) たとえば1972年において大学1年生レベルの教育を受けている者は同年齢人口中の3.5%、大学4年生では2.3%にすぎない。79年についてみても各々4.7%、2.9%である(タイ文部省統計集)。

(注2) 付表1インタビュー-[2], [10]。

(注3) 学生自治クラブは各学部代表により執行部が構成され、各学部代表間に必ずしも統一性がなかったが、学生自治機関になると全学を一選挙区として執行部が選出されるようになり、全学横断的な学生政党が存在する条件となった(付表1インタビュー-[9])。学生政党によって自治機関が争われる形式は、76年10月6日以後1年間の中断があったものの、現在も同形式で行なわれている。各大学の学生政党は各々、党名を異にし、各大学の枠を超えては政党は拡大していない。

(注4) CPTの仏暦2500年世代については第II節(注22)を参照のこと。

(注5) 言うまでもなく新入党員の党内での地位は高いものではないが、彼らが属したバンコクの県レベルの委員会とCPT中央とは物理的に遠く、彼らは党の基本政策にもとづきながらも、基本政策以外の部分については自由に書いたのである(付表1インタビュー[1],[7])。

(注6) So. Mo. To. [タマサート大学学生自治クラブ], *Warasan So. Mo. To.* [タマサート大学学生自治クラブ・ジャーナル], 1972年9月号。

(注7) *Chaw Baan*, 1972年3月号。本誌は同年8月まで8号続いたが政府の圧力で廃刊。

(注8) 付表1インタビュー[1]。

(注9) *Chaiyaphrāk Chabap Naksūksa Prachachon*, 第3号(1969年8月22日号)。

(注10) 同上誌 第4号(1969年9月8日号)。

(注11) 同上誌 第6号(1969年10月8日号)。

(注12) 同上誌 第9号(1969年11月22日号),なお本誌は第11号までで政府の圧力により廃刊。

(注13) *Chaiyaphrāk*, 1973年5月15日号, 7月15日号。

(注14) 同上誌 1972年11月15日号, 12月1日号。

(注15) サバー・ナードームグループは社会主義に対する関心が高く、当時学生知識人の中には存在した読書の自由をいかし、英文社会主義文献を読むとともに、一方で未組織な民間労働者との関係を求めた(付表1インタビュー[6],[7],[10],[13])。

(注16) 付表1インタビュー[3],[8],[9]。

(注17) 付表1インタビュー[2],[10],[11]。

(注18) 付表1インタビュー[1],[9]。 *Thai Nikon*, 1979年10月15日号「CPTは10月14日を指導したか?」も同内容。

II 学生運動とタイ国共産党の接近

73年10月6日、タノーム政府により「憲法要求グループ」が逮捕されたが、これに対し学生組織を中心として釈放要求、恒久憲法早期実施要求が起こった。そしてこの要求は度重なる権力の不当行使に怒る50万人といわれる学生・民衆のデモへと発展した。タノーム政府は、NSCTを中心とする学

生の要求を認めたが、この後、10月14日早朝、解散しつつある学生・民衆に対する警察・軍の武力弾圧が行なわれた。これに対する民衆の反撃は暴動に拡大し、この暴動はタノーム、プラパート、ナロンの3独裁者の国外退去によって收拾された(注1)。

この10月14日事件は人民の政治的覚醒を促すタイ政治史上空前の事件となった。10月14日の外見上の勝利者である学生の活動は飛躍的に拡大し、従来の「独立」、「民主」闘争に加えて、「公正」(Khwan pen Tham)が学生運動の目標に加わった。この「公正」(注2)の問題に学生運動が関与することになる契機は、10月14日に前後して労働者、農民、民衆による資本家、地主、役人に対する自然発生的闘争が爆発したことである(注3)。この労働者、農民の闘争において学生組織は政府との仲介者としての役割をもった。この労働者、農民との接触によって学生運動はタイ社会の現実に目覚めていく。学生運動が発見したタイ社会の現実、すなわち、極端な階級間の所得格差、社会的強者の弱者抑圧は学生運動が急速に階級思想を受け入れる客観的条件となった。

10月14日以後、政治活動および思想表現は実質上全く自由になり、10月14日以前大学内の活動家グループ内の少数の学生にとどまっていた階級社会的認識、史的唯物論、階級闘争といった思想が広く学生・知識人の中に急速に広まっていった。この急速な拡大の画期となった10月14日事件のちにCPTは「10・14運動のもっとも重要な成果は3人の独裁者を倒した点にあるのではなく、反動支配階級が人民の思想を閉じ込め、プロレタリア階級の革命という真理の光に人民が触れる機会を妨げるため、何十年に亘って作ってきた『無知の檻』を破壊した点にある」(注4)と総括している

が、この表現は決して過大だとは言えない。

先述したように10月14日事件にCPTは人的にも路線的にも関与しなかったが、10月14日以後、政治活動の自由をいかし、CPTは自らを「革命の党」^(注5)「人民の党」^(注6)「真の社会主義政党」^(注7)と名をのってCPTとこそ明言しなかったが、全面的にその理論の宣伝を開始した。このCPTの組織的理論宣伝は階級思想に関心をもちはじめた学生運動に急速に受容され、学生運動の指導理論となっていく。そして短期間のうちに学生活動家の中に多数のCPT路線に立つ革命的知識人を生み出しただけでなく、タイ国自由学生連合(Federation of Independent Students of Thailand, 以下FISTと略す)、SPTなどの学生・知識人の組織もCPT路線に近づいてゆく。

1. 学生・知識人運動の拡大

10月14日以後の学生運動を担う組織としては、10月14日以前と同様各大学内の学部およびクラブをベースとした多数の活動家グループ、大学内の進歩派学生政党(たとえば、タマサート大学のパラ・タム党、ラームカムヘン大学のセーン・タム党、チュラロンコン大学のチュラープラチャーチョン党など)、そして進歩派学生政党が執行部についている場合には学生自治機関、さらに全国の大学学生自治機関からなるNSCTや1972年11月反日貨運動を契機に結成された高校生の全国組織であるタイ国高校生センター(National Pupils Center of Thailand, 以下NPCTと略す)などの組織が学生運動の基礎となっている。

10月14日以後は上記組織が拡大する一方、大学内のいくつかの社会主義者の研究活動グループの横断組織が結成された。その主要なものにはFISTや民主主義のための人民グループ(People For Democracy Group, 以下PDGと略す)がある。

FISTは1969年のサパー・ナードーム以来の長い活動歴をもち、10月14日事件の指導者として著名なセクサン・プラサートクンを長とし、73年11月に結成され労働者、農民との連携を重視した。PDGは憲法要求グループを母体としてティラユット・ブンミーを長として結成された。

このような学生組織が行なった大きなキャンペーンとして以下のようなものを挙げることができる。NSCTは74年1月田中首相のタイ訪問に際し日本の経済侵略を批判する大規模な集会抗議デモを行なった。同年7月4日には反アメリカ軍基地集会を初めて挙行了。また、10月公布が予定された憲法について「外国軍の国内駐留およびタイ軍の国外派兵を国会の承認事項とすること」、「任命制の参議院を廃止し、民選一院制にすること」などの要求を掲げた。さらに75年2月NSCTは南タイのパッタルンで共産主義者として逮捕された人民が裁判もないままヘリコプターから突落されたり、生身のまま焼殺されている事件(タン・デー事件)を暴露し、この原因をつくっている非民主的反共法の廃止を要求した^(注8)。

PDGは74年1月政府役人によって東北タイのノンカーイ県、ナーサーイ村が共産化した村として焼払われた事件を暴露した。

75年2月にはタマサート大学の活動家グループによって、タノーム、プラパート両者が外国企業テムコにスズの採掘権を私利と引き替に渡したことに抗議する反テムコ闘争が盛り上がった。

大学内では学生政党、活動家グループによって無数の展覧会、演説会が開かれた。1974年1月にはタマサート大学生自治機関によって「中国展」が開かれ、久しく閉ざされていた中国社会主義の現状がタイ民衆に紹介された。この中国展で毛沢東語録が広く販売されたことが、毛、レーニンなど

の社会主義文献が公然と販売される契機となった(注9)。同じくタマサート大学で8月開かれた「文芸闘争と10月14日事件展」は、CPT系の知識人作家シーブラパー(クラブ・サーイプラディト)、イントラユット(アサニー・ポンチャン)、チット・プーミサクなどの古い作品が再び一般民衆に知られるきっかけをつくった。74年10月のタマサート大学での「政治展」では階級社会の発展をテーマとした(注10)。また、75年1月チュラロンコン大学での「人民展」では、『タイ国は独立を求める』のタレ幕が掲げられた(注11)。2月のタマサート大学での「人民の歴史展」では人類の発展史と人民の闘争史とをテーマとして公然とCPTの闘争を紹介した(注12)。

学生・知識人の運動のもう一つの重要な組織は、学生リーダーなどを中心にして結成されたSPTである。階級政党としての性格を有するSPTは、1972~74年の学生運動の中心的リーダーであった若い世代と、1971年クーデター以前の国会内で結成された社会民主党の旧代議士ソムキット・シーサンコム、ブンゼン・ウォートンなどを中核とし、プラシット・チャイヨーなどの労働指導者、インター・シーブンルアンなどの農民指導者など100人の設立者によって74年10月結党された。SPTはソムキットを委員長、ブンゼンを副委員長、若い社会学者ブンサノーン・ブンヨータヤーンを書記長とした。SPT活動の中心となるのは若い世代でウィラット(1973/74 NSCT 副書記長)、チャムニ(同上)、プラサーン・マルカピタック(チュラロンコン大)、プリディー・ブンスー(タマサート大)などの他、PDGに属し74年12月結成された反独裁戦線の長であったピーラポンや、この他に学生リーダーとしての信望が厚く、それまでの中立的イメージを維持して活動するため

公式にはSPT黨員にならなかったが、ティラユット・ブンミーも実質上SPTの中心的指導者の1人であった(注13)。このようにSPTには、セクサンをリーダーとするFIST以外の学生・知識人運動のリーダーのほとんどが加わった。

SPTの中心的指導者となる旧学生指導者は10月14日当時には、階級社会的認識はほとんどなかったが、10月14日以後短期間のうちに、社会主義者に変化していった(注14)。

SPTの基本政策立案の中心は、書記長のブンサノーンを始め党内の若い世代であった。SPTは基本政策で「国家の大部分を占める階級である労働者・農民階級と協力して、政治闘争により彼らを抑圧から免れしめる。経済的には現存する階級を打破する。外交的には米軍基地を早急に撤去し、アメリカからの援助受入を中止する」などを掲げた。また、これまでの社会主義を唱える合法政党と異なり、選挙以外にも労働者、農民の組織化につとめた(注15)。

2. CPTの全面的都市活動

1973年10月14日以後、75年3月に成立するククリット内閣が本格的に弾圧を開始するまでの1年半は、学生、労働者、農民の運動が高揚し、表現の自由、政治活動の自由が実質上存在し、CPTの都市活動にとって最高に恵まれた期間であった。またこの期間はCPTにとって大きな成果の期間となった(注16)。

CPTの都市活動の目的は、後に論述するように次の2点に大別できると思われる。その第1は青年学生の中からCPTに属する革命的知識人を創出し、彼らを通じて労働者、農民にCPTの路線の拡大を図ることである。第2はCPTとは無関係に成立した学生・知識人の組織、たとえばNSCT、SPT、FIST、NPCTを統一戦線の中に獲

得ることである。このためCPTは、『青年の声』、『新声』、『アジア』を発刊し、タイ社会の歴史的発展と階級支配について、経済政治面のみならず文化面についても体系的に提示するとともに（これは世界観：Lokkathatといわれる）革命家としてのあるべき心構え・態度（これは人生観：Chiwathatといわれる）の教育につとめた。またNSCT, SPT, FIST, NPCTなどの学生・知識人による「独立」「民主」「公正」の運動に対しても、おのおの運動が直面する問題を捉え、これらの問題はタイ社会が半植民地・半封建社会であることに起因しており、問題の唯一の解決方法は帝国主義、封建主義、官僚資本主義の支配を倒すため、CPT指導下の統一戦線に加わり、人民戦争によって国家権力を奪取する以外にはないと、統一戦線を提唱した。この結果、1年半のうちにCPTに属する革命的知識人の獲得およびNSCT, SPTにCPT路線を一定レベル浸透させることに成功した。

以下、『青年の声』『新声』を中心にしたこの間のCPTの宣伝活動を見てみよう。1974年5月にアヌットを編集長として創刊され、75年3月まで17号続いた『青年の声』は、新しい世界観・人生観を提示して若い革命家の獲得を目標としたCPTの雑誌であった。アヌットはこの『青年の声』以前に『チャイヤブルック』誌の編集長であったが同誌上で10月14日以後、公然とCPT路線を展開したため74年3月に解職となったのである。解職前に同誌上にてアヌットは「独立と民主主義」「理想と希望」などの論説を書いているが、「独立と民主主義」で彼は「タイは民主主義になったという人がいるが、経済的には、外国資本、特にアメリカ、日本に支配され、政治はアメリカに支えられており、軍事的には数万の米軍が駐留し勝

手に行動し、文化的にも欧米、日本を賞讃する非愛国的文化が支配している。これらに民族・人民の利益を守らない権力者が奉仕している。このようにタイは新帝国主義に侵略されており、独立は存在しない。完全な独立がない限り人民の主権である民主主義も現実化することはない。」^(注17)と述べている。

『青年の声』は主要な対象を高校生に置き、高校生は高い教育を受ける機会をえた少数者として公共・人民に対する責任を意識すべきである。人民を軽蔑した人民のうえに立つ主人(Jao Khon Nai Khon)という旧思想を捨て、また利己のために勉強するという利己心を捨て人民に奉仕する精神をもつべきだ」と強調する^(注18)。また、高校生に対し半植民地・半封建社会のタイの現状とこれに対する「科学的」な見方を提示し、かつ自己改造してタイ社会の革命という歴史的任務を担うよう呼びかけている^(注19)。そして方法手段として「道理ある交渉」を否定する支配階級に対し平和的方法では革命は達成できず、闘争自体が暴力的抑圧によって生じているものであると、武力闘争をよびかけた^(注20)。

『青年の声』は進歩派の高校生の中にストレートに受け入れられ、アヌットの論文は高校生が出版するポケット・ブックの多くに掲載されることになった。

NPCTは活動のベースとして各校に生徒会をつくる運動をすすめるとともに、帝国主義・封建主義の文化を植えつける教材を批判する「教材解剖」運動を行ない、この中から封建思想を植えつける古典国語の教科書を焼くことを提案する動きが生まれることになった^(注21)。一方、これは高校の管理者レベルの教師の反発を引きおこし彼らは「魔の主義」として『青年の声』や進歩派が作

ったポケット・ブックの講読を禁じるのみかこれらを焼却した(注22)。

『新声』は外見は一般の商業新聞の体裁をとり、一般スタンドで公然と販売された新聞であるがその内の2面のみはCPTの宣伝と指導にあてられた(注23)。『新声』紙上でCPTの分析では「10月14日のタノーム政権崩壊は、確かに学生運動がその端緒を作ったとはいえ、決定要因は支配階級内部の対立である。封建勢力(サクディナー)(注24)と軍内部のクリット・シワラー将軍派が協力してタノーム政権を追放したのである。したがって10月14日以後の権力も依然として封建勢力と軍閥という支配階級の掌中にあることには変わらない」(注25)と見ていた。それで「封建勢力および軍閥の支配階級はNSCTの新憲法に関する要求である『外国軍の国内駐留やタイ国軍の国外派兵を国会の承認事項とすること』や『民選一院制国会』などの独立民主の要求を認めるわけがない。したがって学生運動の任務は10月14日の『独立・民主の意思』を継続することである。そのためには、国家権力の奪取を目標としない闘争から、人民の党の指導による国家権力奪取の闘争にレベルアップすべきである」(注26)と主張した。

ところで、この時期のCPT都市活動は、統一の指導の下に行なわれたものとは必ずしも言えない。これは『新声』紙上で、2人の党員によって展開された「学生運動の中途放棄主義」論争からもみることができる。この論争はウィラが「中途放棄の主義に勝つには、(1)歴史の発展に合致した正しい目標、すなわち、独立民主の建設と、(2)10月14日にみられるような勇敢な精神が必要である。現在、学生の中に①学生は攻勢から守勢に変わったという見方、②制度を攻撃し人物は攻撃しない方がよいという見方、③小物のみ攻撃し大物は攻撃し

ない、④アメリカ帝国主義だけ攻撃しその手下である封建勢力の攻撃は必要ない、⑤要求しすぎるとクーデターが起こる、⑥民主主義が開花したからしばらく基礎をつくれ、という闘争の中途放棄の見解がある。しかし全てを攻撃し運動を盛上げるべきである」(注27)と提案したのに対し、ピチットは中途放棄主義は広がっていないと反論し、「ウィラが中途放棄主義としてとりあげた⑤と⑥は戦術面の違いにすぎない。⑥については現在の学生・知識人、政治家に政治的自由がある状況を利用し人民の政治意識を高めるべきで、クーデターを促進することはやるべきでない。現在、人民の政治的目覚めは十分ではなく広範な組織もない。このような時、クーデターに遭えば政治発展が困難に直面し遅延するだけである。⑥については、政治的基盤をつくる必要がある。確かにCPT路線は90%の国民が支持するはずだが、人民はまだ政治的目覚めも、組織もなく、武装もしていない。学生闘争は戦線を全面に開くのではなく、一部分を攻撃することで敵を少なく同盟を最大にすべきである」と反論する(注28)。

ウィラはピチットに反論し、「学生運動は条件があって生じ歴史の任務を担い国家民族人民の問題を解決するものである。この問題がある限り存続するし破壊されない」としたうえで「学生運動は、①真理を堅持していること。すなわち反日、反CIAなどの反帝国主義の闘争を行ない、憲法批判など政府が人民のものでないことを暴露する民主主義闘争を続け、また貧困は階級搾取によることを認識している。②大衆路線を歩いていること。すなわち、労働者の闘争に加わり、また農民を代弁している。③熱意積極性がある。以上3点をもっており、これが学生運動の武器である。ピチットの論はこの武器放棄説である。クーデター

は支配階級が権力をもっている以上いつでも起こりうる。クーデターが起こらないのは、①支配階級内の妥協が成立していることおよび②学生・人民の運動が強いからである。またピチットは政治意識を高めるといふが闘争の中からしか政治意識は生まれない」と反論する^(注29)。これに対しピチットは一応ウィラの論を容認しつつ、個人見解としたうえで、先の反論を再度詳述する。そして今後この種の論議は公然とやるべきでなく内部でやるべきだとしてこの論争は終わっている^(注30)。

上記のようなCPT都市活動家内に論争が起こる背景としては、10月14日以後の1年近くは、(1)バンコクでのCPTの都市活動に大別して二つの方針が存在したこと、および(2)CPTに属するいくつかの小組織が相互に調整なく活動したことがあげられる。(2)の点はCPT中央が弾圧を恐れて独立した小組織に活動させる政策をとったからである。(1)にいう二つの方針の存在とは、アヌットらが属した組織は言わば急進派で、全局面での全面的尖鋭的闘争の爆発という方針を支持したのに対し、後述のように『アジア』誌グループのCPT組織は大衆路線の方針を強調したことである。この対立は後に大衆路線の方針が都市活動の基本となるまで続いた^(注31)。

3. 学生・知識人運動の統一への努力

学生・知識人運動の統一に関連して『新声』紙は1975年総選挙で15議席(後に3名離党)を獲たSPTおよび10議席を獲た社会主義統一戦線党に対する働きかけ、それにFISTグループの獲得に多大の力を注いだ。

1975年3月3日、4日の『新声』上の論文「我々の当面の方向」は「小党乱立の国会で人民の利益に立つ党であるSPT、社会主義統一戦線党が反動支配階級の政党と協力するようなことがあ

れば、人民の闘争の方向は不鮮明になる。現在人民の理解はレベルアップし、人民闘争の方向は議会の道ではなく議会外にあると理解している。人民は先に武力を使うことはない。逆に支配階級が人民に他の道を選ばせないのである。『敵がやるのと同じやり方でやり返せ』が国家権力奪取の方向である。学生、人民および人民の側に立つ党はこの方向を歩まねばならない」と呼びかけ、さらに「議会を通じての政治構造変革は幻想であり、人民の代表が議会のできることは、反動支配階級の暴露、宣伝のみである」と主張した^(注32)。

SPT内も自らを階級政党と見、階級においても政策においても異なる政党との協力を拒否する^(注33)若い世代が中心であった。結果的にみて、1976年10月6日クーデタ以後、30人の中央委員中25人がCPT根拠地に入るように、CPTのSPTに対する働きかけは成功したとみてよい。

この期間に『青年の声』『新声』の両方から批判されたのち、急速にCPT路線を受容するのはセクサンである。彼はFISTのリーダーとして、いまだCPTにも属さずSPTとも関係ない社会主義指向の学生活動家の中に大きな影響力があった。そのみならず、タイ国労働者連絡センターの書記長でもあり、社会主義派の労働者の中にも影響力をもっていた。ゆえに、セクサンの獲得はCPTにとって大きな勝利であった。

セクサンは1974年末、雑誌論文を集めて『ヒューマニズムと階級闘争』を出版した^(注34)。この著作の中で彼はCPTに真向から論争をいどみ、CPTの路線およびCPT影響下の学生組織の活動を、世界を固定的にみる教条主義と批判した。彼は「ある者は社会主義は憲法や民主主義と共存できないと反対するが、このような反対は世界を固定的にみているからである」^(注35)「タイの闘争は

中国、ロシアをモデルにする必要はない」(注36)「現在、活動家グループが教条主義に支配され、場所、状況を考えずに行動し人民の敵からの攻撃を容易にしている。たとえば、敵をつくるだけで人民に利益のない新聞や資料を多数出している」(注37)、「現在の闘争は独裁の問題から、農民労働者の当面の経済闘争に移っているのに、教条主義派の学生・生徒は独裁問題を重視している。それでナーサーイ村事件、憲法などの闘争は人民の多くの支持が得られない」(注38)とし、闘争方法としては10月14日の闘争方式を提案した(注39)。

セクサンの上記CPT批判に対しアヌットは『青年の声』で直ちに応え、セクサンの思想を私的英雄思想と攻撃する。アヌットは「私的英雄思想は資本主義世界の唯心的自由主義的思考の産物である。この思想は全運動の妨げとなり、他と競い自らが新しい流派の長のごとく振舞い人を恐れさせ運動を分裂させ統一をこわしている。私的英雄思想からはルースなグループがいくつもでき強力な組織ができない。また様々な人の考えを寄せ集め、あまり独創もないもので派をつくり分析も体系的でない」と批判した(注40)。

同じく『新声』もCPTのタイ社会分析と闘争路線に立って「学生は上部構造の闘争にすぐれている。……議会の闘争は勝利につながらず最終的には反革命となる。タイ社会の革命は人口の85%が住む農村での闘争である」とセクサンに反論した(注41)。

そしてセクサンはアヌットの批判の数カ月後には自己批判して地下潜行しCPTの武力闘争に参加したのである(注42)。

(注1) タノーム政府はNSCTと合意を成立させたにもかかわらず、その後なにゆえに10月14日早朝弾圧に出たのかは謎とされている。これについてはタノー

ム、プラバートに責任を負わせて追放するため軍内のクリット將軍派と封建勢力(サクディナー)が協力して行なった陰謀という見方がある。たとえば Ongkan Naksuksa 19 Sathaban, *Ramlük Virachon Dūan Tula* [10月の英雄追悼], 89~121ページ。Asia, 第140号(1976年9月8日~9月14日号)の「誰が人民の殺戮を命じたか」。

(注2) 「公正」はタイ政治におけるもっとも重要なシンボルの一つであろう。本来的には仏教思想に発するこのシンボルは内容は不確定だが、これに対して何人も反対しえない。70年代の学生・知識人の運動の中で、階級社会の抑圧搾取が存在する状態は「公正」のない状態であり、「公正」のための闘争とはこの悪をなくすことであるという新しい意味が付与された。

(注3) 労働者のストライキ件数は71年27件、72年34件、73年(10月14日前)134件、73年(10月14日後)367件、74年357件、75年241件である。

(注4) Asia, 第105号(1975年12月31日~76年1月6日号)「総括して前進しよう」。

(注5) Chumnum Wannasin [タマサート大学文芸サークル], *Serm Thrisadi* [理論増強]。

(注6) *Siang Mai*, 1974年10月9日。

(注7) 同上紙 1975年3月2日。

(注8) 同上紙 1975年2月21日。

(注9) 同上紙 1975年1月31日。

(注10) 同上紙 1974年10月13日。

(注11) 同上紙 1975年1月4日。

(注12) 同上紙 1975年2月9日。

(注13) 付表1インタビュー-[3], [9]。

(注14) たとえばウィラットは「社会主義に目覚めたのは1974年になってから。それまで目にできなかった『毛沢東選集』が出版され、また隣国では社会主義が勝利していたので、毛沢東がやった方法に解決力があると直観した」(付表1インタビュー-[3])と語り、いるし、ビーラボンも「10月14日時点では階級思想は全くなし、PDGに加わり労働者の中に入ってから変わった」(付表1インタビュー-[9])と語っている。またチャムニも「10月14日以後、多数の社会主義に関する本がでたことと、SPTに加わってブンサノーンやブンゼンなどと話して知識を得た」(付表1インタビュー-[8])と語っている。

(注15) SPT内の老社会主義者は党内の若い世代ほどには院外の闘争を重要視せず、選挙と国会のみを

重視した(付表1インタビュー[16])。また同じく74年に結党された社会主義統一戦線党の党首であるクレーオも「労働者の組織化に社会主義者が近づくことは弾圧を受け困難である。人民との接点は農民相手の選挙に限られてくる」と語っている(付表1インタビュー[12])。これは第Ⅲ節3で述べるように軍部の労働組合支配が強いからである。

(注16) *Siang Mai*, 1975年3月13日は「1974年は進歩思想が青年の中に大きな役割をもった年である。この間変化のなかったところはなかったといえるほどで、74年はタイ人民の勝利および大飛躍の年とみることができる」と言っている。

(注17) *Chaiyaphrāk*, 1974年1月15日号。

(注18) *Anut Aphaphirom*, *Siang Yawachon*, 8～13ページ。

(注19) 同上書 25～21ページ。

(注20) 同上書 71ページ。

(注21) 1975年になるとこのような動きは極左であり統一戦線をつくる方向に反すると批判された(*Asia*, 第83号(1975年7月23日～7月29日号)なお本節(注31)も参照)。

(注22) *Siang Yawachon*, 第14号および *Siang Mai*, 1974年11月18日。封建思想批判も含めた文化闘争は10月14日以後のCPTの主要な闘争の一つである。封建思想の内容として批判されたものには次のようなものがある。①労働の蔑視。労働をする者は低い階級(プライ)のものであり、自分は主人として命令するのみ。②人民の蔑視。人民は愚かで教育もなく何も理解できない。③女性の蔑視。女性を欲望の対象物としてのみしかみない。④仏教の曲解による、古い業や定められた運命への盲信および非科学的な習慣。⑤地位の高い人と私的関係を結び、その恩義は道理よりも高いとする考え、などである(*Siang Mai*, 1974年9月9日, サンタット・パティマーカム「タイの文芸は誰の文芸か」, 同1974年11月13日「封建思想から封建制に」および同1975年4月26日「自己改造」)。

封建思想批判とともに10月14日以後の顕著な文化闘争は「仏暦2500年世代」であるチット・プーミサク、イントラユット、ブルアン・ワンナシーなどのCPT党员が、1950年代に書いた社会リアリズムの作品の再発見である。とりわけ、CPTの武装闘争の中で戦死したチットは革命的知識人の代表として、学生・知識人とCPTとを結びつけるうえで大きな役割を果たし

た。「仏暦2500年世代」の再発見とともに、この期間に多くの社会リアリズムの作品が多数の新世代の作家によって書かれた。また「生きるための歌」を演奏する10以上の青年楽団が誕生した(10月14日以後の文化闘争についてはN. S. C. T., *Virachon Hankla* [勇敢なる英雄], 142～170ページ)。

(注23) CPTは非合法的な存在であるので、自らCPT機関紙を名のっては、新聞は発行せず、一般紙の体裁をとりながら内の数面を宣伝と指導にあてることになる。このようなCPTの新聞としては現在タイ国立図書館でみることができるものとしてこの *Siang Mai* の他にも、1945年から数年間中文で『全民報』がある。

(注24) サクディナーについては第Ⅲ節の(注26)を参照のこと。10月14日以後軍部の威信喪失の一方で、「封建勢力」の復帰は顕著であった。これは憲法案で国王の上院議員任命に対する副署者を従来の首相(多くは軍出身)から枢密院議長に変えて、軍部の上院支配の可能性をつもようと試みた点などに見ることができる。

(注25) *Siang Mai*, 1974年10月13日「憲法によるクーデター」, 同1975年1月15日「軍閥と封建勢力との間」; *Asia*, 第93号(1975年10月7日～10月14日号)。

(注26) *Siang Mai*, 1974年10月9日「政党と人民のための闘争」。

(注27) 同上紙 1974年9月4日「学生運動における中途放棄主義」。

(注28) 同上紙 1974年9月8日「中途放棄主義といわれるものは何か」。

(注29) 同上紙 1974年9月13日, 9月14日「中途放棄主義分析」。

(注30) 同上紙 1974年9月24日, 9月25日「他のことにまで拡大された中途放棄主義について」。

(注31) アヌット自身、最終的には大衆路線派が勝利したことを認めながらも、初期においては急進派と大衆路線派とのどちらかがCPT中央の政策であったわけではないといっている(付表1インタビュー[1])。なお, *Morell*, *Political Conflict*……, 287ページはCPTの都市活動の理論家としてファク・ナ・ソングラーのみを挙げている。ファクは確かに第2次大戦直後からの古いCPT党员であるが、ファクのグループも都市活動の一部を担った小組織の一つとみた方がよ

い。

(注32) *Siang Mai*, 1975年3月14日「国会における闘争」, 同1975年3月23日, 3月28日。

(注33) 同上紙 1975年1月28日 プンサノーン書記長インタビュー。

(注34) Seksan Prasertkul, *Manutsayatham Kap Kaantosuthangchonchan* [ヒューマニズムと階級闘争], 1974年。

(注35) 同上書 66ページ。

(注36) 同上書 68ページ。

(注37) 同上書 84ページ。

(注38) 同上書 108ページ。

(注39) 同上書 112ページ。

(注40) *Siang Yawachon*, 115~128ページ「私的英雄思想に反対する」。

(注41) *Siang Mai*, 1975年5月14日~5月17日連載『ヒューマニズムと階級闘争』より起こるいくつかの問題について」。

(注42) *Tawan Mai*, 1981年1月19日号, セクサン・プラサートクンインタビュー, 14~20ページ。なお, 学生のCPT根拠地への参加は1974年末ごろよりはじまる(付表1インタビュー[7]およびYuk Siariya, *Banthuk Kabot* [反逆の記録]参照)。

III 弾圧と統一戦線の形成

第II節でCPTの路線が拡大し, 学生・知識人運動がCPT路線で一定レベルの統一に達したことをみた。

1975年以後, CPTは革命的知識人の獲得および彼らを介した大衆路線による労働者, 農民への浸透, また同時に労, 農, 学生による統一戦線の形成に成果をあげた。

革命勢力の一定レベルの統一に対し, 75年3月に成立したククリット内閣以後, 本格的弾圧が開始された。政府側の手段を選ばない全面的弾圧は学生・知識人運動がCPTの武力闘争路線を選択することをより促進し, 相乗的2極化が進行した。この2極化は, 76年10月6日の弾圧とクーデ

ターによって頂点に達した。

1. 大衆路線

75年以後, 学生・知識人運動はCPT路線で一定レベルの統一に達した。CPT党員の論文は75年後半以後, 多数の学習書として出版されたが, NSCTの名によってもCPT路線に立った出版物が発行されるようになった。たとえば75年10月, 10月14日事件2周年を記念してNSCTが出版した『勇敢なる英雄』は, タイ社会を半植民地半封建社会だと分析し, 問題の根源は帝国主義の侵略およびこれと結託する国内の支配階級にあると指摘する。そしてこれらに対する独立民主闘争という視点から2年間の学生の政治経済文化闘争を総括している(注1)。

また, 76年になるとはじめてNSCTを構成する全ての大学学生自治機関を進歩派の学生政党が握ることに成功した(注2)。彼らは76年の新入生に向けて各大学自治機関の連名で『暁に太陽となれ』を出版した。同書は『勇敢なる英雄』よりさらに進んでおり革命の歴史的任務を担うため, 世界観と人生観を一致させるよう新入生によびかけている(注3)。

75年以後, CPT党員による出版物は都市闘争における大衆路線を強調し, 学生組織の役割を労働者, 農民との連携者として位置づけている。

75~76年に出版されたこれらの論文から, 都市闘争のCPTにとっての意義を以下のようにまとめることができよう。すなわち, 「タイ革命の決定者は学生でなく政治的に目覚めた労働者と農民である。学生の役割は大衆との連携(プラサーン)である。大衆が目覚めず組織もない状態では革命の任務も成功しない。このため学生は次の二つのレベルで労働者・農民と連携すべきである。第1は学生組織として労働者・農民の組織と連携する

ことである。学生組織の主要な闘争は上部構造の闘争であるが、下部構造の闘争を行なう労働者・農民と連携することによって労働者・農民の政治レベルを高めることができる。また、労働者・農民からは階級闘争の実態を学ぶことができる。第2は革命的知識人として未組織な労働者・農民の中に入り工作することである。都市闘争の中心は労働者・農民の政治的目覚め、組織化にあり、これは基本的闘争である農村の武力闘争を支援し孤立させないことを目的とする。ゆえに、都市闘争は大衆路線を歩み、大衆から孤立してはならない。都市における暴力的蜂起、都市ゲリラは弾圧による損失が多く、孤立しやすい。都市闘争は息長くやるべきである。しかしクーデターによる弾圧に対しては、都市での無意味な損失を招かず、人民の力を保存し至急人民を農村の戦場に導くべきである」(註4)。

以上のような観点からの学生、労働者、農民の3組織の3連携は74年末に『新声』上に「完全なる民主主義について」(註5)として発表されて以来、学生運動の方向として提案された(註6)。この3連携は75年5月のメーデー、および農民のバンコク上京集会においてはじめて成立した(註7)。さらに、75年8月の農民指導者インター・シーブンルアン(SPTの結党者の1人。北タイ農民連盟委員長)暗殺の抗議の集会も学、労、農の3連携で行なわれた。この3連携は76年10月6日以後の統一戦線の原型といえることができる。また、革命的知識人の労働者・農民に対する工作も大衆に対する進歩思想の橋渡しの役をなし(註8)、農村でも、農村に住みこみ農民に対する学習会の組織がある程度の成果をあげたと思われる(註9)。

しかし、3連携に達した運動も同時にはじまるククリット・プラマーン政府の本格的弾圧開始に

よって守勢に転じる。弾圧は指導者の個別的暗殺からはじまり、集会デモに対する爆弾の投込、あるいは農民や労働者工作に入った学生の逮捕さらには政府側による運動の分裂工作、マスコミを使った攻撃などが行なわれた。

このような全面的弾圧に対しCPTは「都市の運動は最大多数の人民の利益に合致させよ。都市の闘争形態は柔軟にすべきである。反動派の宣伝を盲信させられている大部分の人民の理解を無視し無理に運動をおこすべきでない」(註10)と提案するとともに「人民による人民の弾圧」の策略に陥らないよう警告した(註11)。

このようなCPTの方針によってか、NSCTの運動は76年3月21日にアメリカ軍基地撤去を要求する反米デモを行なった以外は、レベルダウンし、大きな集会デモは行なわれなくなった。集会デモが再び盛り上がるのは、8月、9月のプラパート、タノーム両元帥の帰国時である。しかしこの場合でもNSCTの反対運動の立上りは慎重で、9月19日に僧衣で帰国したタノーム元帥に対する反対集会は25日になってはじめて開かれたにすぎない。これが急速に盛り上がるのは、タノーム帰国反対のポスターを貼っていた2人の電気公社職員(SPT党员)が暗殺されたうえ首つりにされてからである。この暗殺を風刺した劇がタマサート大学の反対集会で上演された。これは学生弾圧の口実を求めていた勢力に利用され、暗殺された職員の役を演じた学生の顔写真が皇太子と似た顔に偽装修正され右派新聞2紙に載せられた(註12)。これとともにラジオは「NSCTは国王制度を破壊しようとしている国賊である」という宣伝を行ない(註13)、これによりタイ国家の三根本制度である「民族・宗教・国王」を称揚する人民が動員された。そして1976年10月6日朝、「人民による人民への対抗」

は成功した。タマサート大学内でタノーム帰国に抗議する集会を続ける学生を、大量に動員された人民が取囲み、その中で警察、国境警備警察による弾圧が行なわれ530人といわれる死者と3084人の逮捕者を出した^(注14)。そして10月6日夕、軍内主流派によるクーデターがおこり、旧式反共主義者であるターニン首相の極右派政権によって学生・知識人運動に対する徹底的弾圧が実施された。

2. 弾圧と暴力

10月14日以後、学生・知識人の運動の中に階級思想が急速に広がり、学生運動はCPTの指導的理論の下に一定レベルの統一的な運動となっていた。これに対し政府側は1980年にプレーム内閣の副スポークスマンを務めたタック教授もいうように、CPTとの直接関係があるか否かを問わず階級的立場に立つ全ての運動をCPTの統一戦線内にあるものとして攻撃弾圧した^(注15)。

弾圧の機能を担う国家機関は国内治安維持本部(ISOC)であり、この機関の権力は実質上陸軍に握られている^(注16)。弾圧の手段としては、国家権力による直接的な逮捕の他にISOC関係者による「分裂」「善導」「人民による人民への対抗」などが用いられた。この他に犯人が一度として逮捕されたことのない、多数の進歩派指導者暗殺も政治弾圧の一つとみておかしくないであろう。こうした弾圧の諸々の方法について検討することは、タイの政治文化の理解にとってもきわめて示唆に富むものである。

「分裂」工作の中心となるのは、ISOCに属する現役のストサーイ・ハサディン大佐であった。分裂工作の最も早い例は、74年9月の憲法草案に対する反対問題を契機として、職業学校生を学生運動の中から分裂させたことである。すなわち73年10月14日に最も勇敢に闘争した職業学校生の大

学生に対するコンプレックスをあおって職業学校生グループのリーダーを学生運動から分裂させ、これにNSCTの憲法要求と対立する要求を出させたのである。この職業学校生グループのリーダーたちは「カティン・デーン」(赤い野牛)と称するグループを作り、自らカティン・デーンの親分と自認するストサーイ大佐の下で、学生・知識人運動に対する最も過激な破壊グループとなっていく。カティン・デーンは74年10月以後、学生、労働者、農民のほとんどの集会に殴り込みをかけ、ある場合には爆発物を投げ込んだ。さらには社会主義派の政党や新聞社、タマサート大学などにも爆発物を投入した。しかしカティン・デーンの行為に対し法的制裁は全くとられなかった。

「善導」も先の「分裂」工作とともにタイにおける分割統治術の常套手段である。「善導」の努力は政府に協力するCPTの旧幹部を使って一見左翼的だがCPTの路線と対立する理論を学生運動の中に広めるという形で行なわれた。これは75年当時一定の効果を得た^(注17)。これにはCPTの初期の世代でCPT政治局員であったピン・ブウアオーンが貢献した^(注18)。

ISOCに協力するもう1人の旧CPT幹部としてプラサート・サップスントンがいる。彼は共産主義について十分な知識をもたなかったタイ軍部に60年代半ば以来、体系的に共産主義とCPTに関する知識を与えた人物であり、CPTとの戦争が主要な活動であるタイ軍部、中でも陸軍上層部に多くの弟子をもっている^(注19)。彼は自他ともに認める反共政策の新方向の大家であり、旧式反共主義者が一方的に人民を弾圧するだけなのに対し、彼は76年半ば各界の代表よりなる改革議会(サパー・パティループ)を構想し、これによる社会改革を提唱した^(注20)。改革議会構想はクーデター

を前提としており、この構想は軍部、政党、労働組合などの一部に受け入れられた。10月6日クーデターにこの構想をもったグループも参加するが、結局、旧式反共主義者であるターニン首相やサムック内相に敗れることになった^(注21)。

「人民による人民への対抗」方式は、74年半ば軍、警察の現役高官15名によって「民族、宗教、国王の安全のため人民の中核をつくる計画」が合意されたことにはじまる。この現役高官の中にはクリット・シワラー大将(陸軍司令官)、サガット・チャロユー大将(海軍司令官)、サーイユット・ケートポン大将(ISOC 本部長)、ワンロップ・ローチャナウィスト大将など^(注22)が名を連ねていた。ナワポン運動の名で知られるこの計画は公務であるが表面上は民間の運動を装い、ISOCの顧問に任命されたアメリカ帰りの野心家青年ワタナー・キィオウィモンが活動の中心となる^(注23)。軍を主体とするナワポン運動は、75年において「人民の中核」の訓練に一定の成果をあげた。ナワポンには仏教の新運動リーダーの1人として有名になっていたキィティウトー僧も加わった。彼は「タイ民族は共産主義によりラオス、カンボジアと同じく民族滅亡の危機に立っている。民族滅亡の危機においては暴力を用いてもよい」と説いた^(注24)。

76年に入るとナワポンにもまして、国境警備警察(BPP)による村民スカウト(Village Scout)の訓練が爆発する。村民スカウトは王室の擁護をうけ「民族・宗教・国王」の3制度を称揚する国民のグループである。この村民スカウトをBPPが組織する背景には、王室とBPPとの間の密接な関係が存在する。つまり、73年10月14日以前にはタノーム・プラパートの支配する軍部と王室との関係が必ずしも良好でなかったのに対し、王室とBPPは国王の辺境開発への強い情熱を通して接触

を深めていたのである。村民スカウトは300~500人を単位にして共食共泊で4泊5日の訓練を行なう。この各組には王室から直接に組旗が下賜される。村民スカウトは71年にはじまり、71年は8組(2000人)にすぎなかったが、72年には113組(2万人)が訓練をうけ、73年には413組(10万人)、74年680組(19万人)、75年690組(20万人)と毎年訓練を受ける者が増加した。そして76年になると2447組(123万人)と爆発的に増加をした^(注25)。

このように官僚によって訓練された「人民の中核」は、官僚の一方的代弁者であるラジオ、テレビ、それに大部分の新聞の宣伝によって学生・知識人運動を国賊視するようになる。そして、76年10月6日の「国王制の危機」には、学生・知識人に対する正に「人民による人民への対抗」が実現するのである^(注26)。

最後に、運動参加者やリーダーに対する暴力や暗殺について見てみよう。71人が死亡し、850人以上が負傷した73年10月14日事件、530人が死亡した76年の10月6日事件、さらには第Ⅱ節の1で述べたようにPDGが暴露したナーサーイ村での役人による村ごとの焼払、NSCTが暴露した役人による村民の焼き殺し事件、学生、労働者、農民の集会デモに対する爆弾投込、学生、社会主義政党、農民の指導者に対する度重なる暗殺など枚挙に暇がない。一方、同時に学生・知識人の方もCPTの武力による闘争路線を容認していった。これが暴力対暴力の悪循環をもたらしたのである^(注27)。

タイ政治におけるこのような暴力の直接使用の容認はタイの政治伝統あるいは政治文化の中に深く根ざしているといえないであろうか。たとえばタイの多くの政争は、クーデターを起し首都内に国軍の戦車を引き出し力を誇示することによってしか決着がつかない。それにクーデターの方法

によって権力の地位に就く軍人たちの思考は、本来的に暴力容認である。しかし、この暴力容認は軍人のみに限らない。歴代の文官政治家の中にも原理的に暴力の行使を否定する人物を探すことは困難である。この暴力容認の政治文化に加え、個人の政治的自由と平等とを大前提とする西欧政治思想が受容されず、また無制限な権力行使を抑制する制度的メカニズムが発達していない結果として、権力の行使が恣意にまかされ、権力が私物化されている度合いが依然高い^(注28)。

3. 統一戦線の形成

CPTは統一戦線のうちに何をどれだけ獲得したであろうか。ここでは労働者、農民の組織およびSPTについて検討してみよう。

労働者組織へのCPT路線の浸透は弱く、CPTが獲得できたのは民間労組、公営企業労組のうち、民間労組指導者の一部にすぎない。73年10月14日当時、民間労働運動は揺籃期にあり、テートプーム・チャイディー、サナン・ウォンステイー、ブラシット・チャイヨーらが有力な指導者であった。この民間労働指導者の一部は社会主義派のタイ国労働者連絡センターを結成し、FISTやSPTと関係をもった。このセンターのリーダーであるテートプーム、ブラシット（SPT党员）、セクサンらは後にCPTの闘争に加わった。しかし10月14日当時テートプームとともに活動したサナンは社会主義の方向を選ばず資本家との協調の方向にゆき、のちに民間労組のグループとして現在のタイ国労働者会議（NCTL）の母体となる組織を結成した。一方、公営企業の労組は73年10月14日以前から軍部との関係の深いものが多く、10月14日当時でも民間に比べれば組織が進んでいたにもかかわらず反軍事政権闘争に参加しなかった^(注29)。10月14日以後は公営企業労組グループは欧米、日本

での圧力団体型の労働運動を目標にし、労働者の法律上の権利獲得闘争などを中心とし^(注30)、階級闘争的方向を拒否した。またのちに国鉄労組を中心とする公営企業労組の一部は、プラサート・サップストンの改革議会構想を支持しクーデターに賛成した^(注31)。

次に農民運動についてみると農民運動のうちCPTが獲得するのは北タイの農民指導者のみである。74年11月、中部タイおよび北部タイの農民運動指導者を主体にして、タイ国農民連盟が結成された。この農民連盟の運動の中でも、北タイの農民闘争は階級闘争的性格をもっており、権力者に対する訴願型の中部タイの闘争とは性格を異にした。北タイの指導者はインターやシートンなどがSPT党员^(注32)であったこと、およびCPT党员が中心になって実施されたとみられるセミナーに提出された論文「タイ国農民の運動」が「北タイの農民は中部タイ農民の闘争から教訓を得、闘争戦術を変えた。すなわち、農民の基本問題である土地要求をするかわりに、小作料引下げを要求した。これは基本的問題解決の闘争に先立ち、組織を強化し闘争の意識を高めるためである」^(注33)と述べていることから、北タイ農民運動は階級政党指導の下に闘争が行なわれたとみてよい。ゆえに、北タイの農民指導者からはCPTの武闘に参加する者がである。これに対し訴願型の運動である中部タイでは農民指導者の性格は北タイとは異なり、自己犠牲的指導者というよりも、役所に対する「口きき屋」といった方がよい。彼らは役所に提出する訴願文が書けない大部分の農民に代わって文書を作り、この農民に付添って担当役所に行くことで農民から報酬を得ることを生業のひとつにしている^(注34)。このような指導の下では、中部タイ農民運動に社会主義思想は受容され

ることはなかった^(注35)。

1974年に学生運動リーダー出身の新世代を中心に階級政党としての性格をもって結成されたSPTはCPTの統一戦線に加わった組織の中で、最も確立した組織をもっていた。SPT内には、76年10月6日以前からCPT黨員であったチャラン・ディターアピチャイ(タマサート大出身、サパー・ナードーム会員の1人)およびピルン・チャトラワニチャクン(チュラロンコン大出身、NSCTの機関紙『アティパット』編集長)が中央委員会の中にいたが、彼らはCPT内での発言力もなく重要な地位も与えられなかった^(注36)。この2名を除いて中央委員レベル以上でCPTに属した者はいなかった。

SPTは階級政党の立場をとっているが、その新世代指導者の大部分は先述したように、10月14日以後社会主義に目覚めた青年である。74年結党後の2年間は、あまりにも短期間に過ぎ、SPT指導者の理論的水準向上の暇もなく、またその理論が党内に共有される指導的理論家も出現できなかった。このことはCPTの理論がSPTのリーダーの中に個別的に浸透するのによい条件であった。しかし前述のようにSPTリーダーは組織的にはCPTから独立しており、また全てのSPTリーダーが社会主義像についてCPTと一致したわけではなかった^(注37)。

10月6日の弾圧前、SPTはCPTとの統一戦線を党内で一回も討議したことはなかった^(注38)がブンサノン書記長の暗殺後共通の雰囲気として武力闘争を認める方向になっていた^(注39)。カイセーン副党首、ティラユット、プラサーンなどは10月6日の少し前に地下潜行した。10月5日夜のタマサート大学の抗議集会に参加したSPTのその他の指導者も10月6日以後地下に潜行し、CPT

との武力闘争協力を発表した。

地下に潜行したSPT黨員は300~500人であり、SPT中央委員30人中CPTの根拠地に入ったのは25人に上った^(注40)。地下潜行後もSPTは党内に潜入していた2人のCPT黨員を除けば、幹部がCPTに属することもなく、独立した政党として統一戦線の一部を構成した。一方NSCTやFISTの学生組織は、CPT根拠地に入ったのちは組織的活動はなくなり、個々にCPTの組織の中に入っていくこととなった。たとえばクリアンカモンは「同時期のNSCT委員でCPT根拠地に入ったのは約半数である。根拠地でNSCTとわかるのは数十人の旧NSCT委員のみで、その他に誰がNSCTであるか否かなど数えることもなかった」といっている^(注41)。また、FISTは、75年半ば以来、幹部のCPT根拠地入りで事実上消滅していった^(注42)。FISTは中核的活動家150人あまりが根拠地に入ったが、根拠地内ではFIST組織は全く存在せず、各人がCPTの組織の中に直接加わった^(注43)。

4. 10月6日以後のタイ国社会党

10月6日以後の統一戦線、CPTの活動、それに政府の共産主義対策の詳しい論述分析は別稿に譲ることとして、最後に10月6日以後の統一戦線の中でのSPTの活動を概観しておきたい。

SPTは1977年4月6日、CPT根拠地において中央委員会を開き、当面の政策を決定するとともに常任委員会を選出した。この声明の中でSPTは「10月6日クーデタは大サクディナー^(注44)を頭目とし、アメリカCIAの指揮下でなされた」と指摘し、「タイ国のような半植民地半封建社会での独立民主公正のための闘争は議会の道では不可能である。わが党は農村における人民の武装勢力の闘争を断固として支援協力する」と宣言し、

国内外の政党、政治グループ、組織、愛国民主人士による民族民主統一戦線の結成をよびかけた。

このような統一戦線組織としてCPTの主導の下に77年9月28日、ウドム・シースワン(CPT)を委員長とし、ブンゼン・ウォートーン(SPT)を副委員長、モンコン・ナナコン(CPT)、サユック・チーリワン(社会主義統一線党)、テートプーム・チャイデー(タイ国労働者連絡センター長、すでにCPT)、シートン・ヨートカンター(北タイ農民連盟委員長、すでにCPT(?))、チャムニ・サクセート(SPT)、シー・インタパンティー(旧広報局官僚)、ティラユット・ブンミーらを委員とした愛国民主勢力調整委員会が発足する。この委員会はCPTの首都と言われた北ラオスの中国国境沿いの地におかれた。しかしこの委員会は78年になると早くも問題に逢着する。それは、10月6日以前からラオスの党と関係があり、CPTの農村による都市の包囲論に批判的であった^(注45) SPTのブンゼンが「ベトナム、ラオス両軍により東北タイ解放をまざり行ない、タイ国内に南北ベトナムの対立時と同じような情勢をつくり出す」案を出し、CPTの路線と対立したからである。ブンゼンによる新共産党構想はSPTの大半の支持を得られずブンゼン・グループはSPTから分離していく^(注46)。委員会が決定的に分裂するのはCPTのラオスからの退去時である。1979年3月中国・ラオス関係の悪化により、ラオス側より国内にいるCPTおよびその関係者の国外退去が要求されると、SPTはCPTとともにタイ国内あるいは中国に移るが、SPTから分かれたブンゼン・グループはビエンチャンに移った。同地には、ブンゼンの他にCPTから離れたテートプームや社会主義統一戦線党の旧代議士トーンバック・ピイヤンケートらが集まり、CPT路線とは異なる闘争方法が

検討された^(注47)。

1979年半ば以後インドシナ状況の変化、CPTの指導および革命理論についての疑問、クリアンサク政府の宥和政策などによって、CPT根拠地から学生・知識人が続々と引きあげることとなった。この中には前述のセクサンやティラユット、クリアンカモンなど著名な学生運動リーダーの大半が含まれた。ティラユットはタイ社会を半植民地半封建と規定するCPT理論に異論を唱え、タイ社会の資本主義的発展を強調し、その帰結として都市活動の可能性を主張したが、結局1981年初に投降した。1981年3月16日、SPTの常任委員会もCPTとの協力関係から身を引く決議を行ない、最後までCPT根拠地に残ったチャムニ、ピーラポンらもバンコクに戻り、カイセーン党首も中国から帰国した^(注48)。さらに1982年9月にはCPTの統一戦線担当の最高幹部ウドム・シースワン自身が投降し、1970年初頭以来のCPTの統一戦線策は全く失敗に帰した。

(注1) N. S. C. T., *Virachon Hankla* [勇敢なる英雄]。

(注2) これまで一度も執行部をとれなかったチュラロンコン大学の進歩派学生政党チュラープラチャーチョン党も1976年1月の選挙で勝利。

(注3) Oo. Mo. To. [タマサート大学学生自治機関], etc., *Congpen Athit Múa Uthai* [暁に太陽となれ]。

(注4) *Asia*, 第96号(1975年10月28日~11月3日号)「クーデターの傾向か改革の傾向か」; 同 第115号(1976年3月10日~3月16日号)「正しい闘争方向について」; 同第129号(1976年6月23日~6月29日号)「再度労働の連携について」。

(注5) *Siang Mai*, 1974年11月12日。

(注6) 同上紙 1975年2月18日「学生の対立と統一」など。

(注7) 村嶋英治「70年代におけるタイ農民運動の展開」(『アジア経済』第21巻第2号 1980年2月) 参照のこと。

(注8) *Siang Mai*, 1975年3月4日「当面のわれわれの方向」。

(注9) 同上紙 1975年5月19日「農村における学習会の組織」。この論文では農村工作で必要な場合森(CPTの根拠地のこと)に入るよう助言している。なお, Kittituo Phikkhu, *Kha Kommunist Mai Bap* [共産主義者を殺すことは罪でない], 58ページは敵対側からみた学生の農民工作を述べている。

(注10) *Asia*, 第133号(1976年7月21日～7月27日号)。

(注11) 同上誌 第140号(1976年9月18日～9月14日号)。

(注12) この偽装工作を行なった勢力が10月6日の学生弾圧の主謀者である。

(注13) 1981年4月ヤングターク・グループのクーデターの際, 国王側より, ヤングタークは国王制を破壊しようとしているという同様の宣伝がなされ, 村民スカウトやタイ民族防衛志願隊が動員された。

(注14) 10月6日事件について統治改革評議会は死者46人と発表している(『10月6日事件の事実』5ページによる)。しかしこのパンフレットは一方に偏した記述が多数あり信頼できない。530人死亡の数字は学生団体の発表による(*Onghan Naksuksa 19 Sathaban*, 前掲書)。

(注15) Thak Chaloehtiarana, “Ko, Oo, Ro, Mo. No.” (I. S. O. C.), *Thammasat University Journal*, 第10巻第2号, 107ページ, 111ページ。

(注16) タックは, 長期的なタイの将来にとって重要なタイの政治制度として国王, 軍部, 内務省とともにこのISOCをあげている(同上論文 107ページ)。

(注17) *Siang Mai*, 1975年4月21日; *Asia*, 第88号(1975年9月2日～9月8日号)。

(注18) ビンは1951年当時タマサート大学の活動家。ビンは社会行動党のブンチュー旧副首相とも関係があり, ビンの善導工作はブンチューをはじめとする経済人グループとの関係も無視できない。なお, ブンチューはその企業内に多数の旧学生・知識人リーダーを抱いており, 改革派反共主義者の代表である。

(注19) 付表1インタビュー[19]。

(注20) 付表1インタビュー[21]。

(注21) ブラサートは1977～81年にタイ軍内の社会改革運動として注目された民主軍人(ターハン・ブラチャーティバタイ)グループの理論的指導者でもある。

彼の真意とは別に改革議会構想がクーデター参加者の獲得に使われたと同様に, 民主軍人運動も, 「軍人も民主主義に理解をもつ」という宣伝によって, CPTとの統一戦線に加わった学生・知識人を呼戻すために使われていることは否定できない。ゆえに, 民主軍人運動がタイ軍部が常用する「心理戦争」にすぎないのか真に内容ある運動なのかが明らかになるのは, ほとんどの学生・知識人が統一戦線を捨てて帰ってきた今後のことであろう。

(注22) 付表1インタビュー[20]。

(注23) ワタナー自身が, この運動は公務であるが民間の運動を装ったとISOCの秘密文書とともに公表している。Watana Keovimol, *Prawat Yo Dr. Watana Keovimol* (ワタナー博士略歴)。

(注24) *Kittiutto*, 前掲書。

(注25) 村民スカウト活動センターでのヒアリングによる。その後の各年ごとの訓練者数は, 77年59万人, 78年41万人, 79年34万人, 80年8万人, 81年2万である。

(注26) この村民スカウトの活動は一見「政治」関与を禁じる原則に反するようだが, タイの意味での「政治」は政争のことであり, 民族, 宗教, 国王のための活動は「政治」の中に内包されない。むしろ「民族, 宗教, 国王に敵対するものに対抗するのは村民スカウトの直接の任務なのである。」(付表1インタビュー[17])。

一方, タイの意味での「政治」に建前上関与しないはずの民族・宗教・国王の3制度が実際には現実政治の一部であり, とりわけ70年代以後, この要素を抜きにしては政治分析ができなくなったためであろうか, タイ人の政治分析では, これは「サクディナー」(封建勢力のいみ。この勢力は1932年革命で力を喪失した「封建勢力」であるから)とか1980年以後は「コムン・マイ」(新資料のいみ。1980年9月ブレイム陸軍司令官の停年任期延長に反対した民主党が国王に謁見後, “新資料”をえて態度を一変させたことによる)とかの比喩で表現されながら分析されている。

(注27) ピーラポンは武力変革の受容過程として, 「まず, 74年12月の第1回タノーム帰国抗議時にタマサート大学内で撃ち合いがおこったことが平和的変革方法に対する疑問の出発点である。76年2月のブンサノーンSPT書記長暗殺が大部分の学生が暴力変革に意見をかえる契機となり, そしてこの暴力への指向は76

年10月6日の弾圧で最高潮に達した」と語っている(付表1インタビュー〔9〕)。これはクリアンカモンも同意見(付表1インタビュー〔4〕)。

(注28) タイにおける西欧政治思想の啓蒙運動は時代的にも遅く、その程度も不十分である。筆者の知る限りミルの『自由論』はまだタイ語訳がない。チンダー・パントゥムチンダーとの筆者のインタビューによればルソーの『社会契約論』のタイ語訳は1934年になって第1次 *Prachathipatai* 紙上に初訳されたが、単行本は1974年に NSCT が出版したのが初めてである。また、一軍人は学生弾圧方法について、「敵対者である学生を弾圧するためには、敵対者に姿を現わさせなければならない。そのためにはタノーム元帥を帰国させ、これに抗議して敵対者(学生)が姿を前面に現わしたところで、これを弾圧する」という考えがあったことを筆者に語っているが(付表1インタビュー〔20〕)、これなどは典型的な軍人型思考と言えよう。

(注29) 付表1インタビュー〔21〕 一方、民間労働運動の指導者は10月14日以前よりセクサンなど社会主義派の学生と関係があり、10月14日でも多数の民間労働者が集会デモに参加した(付表1インタビュー〔6〕,〔13〕)。

(注30) これはCPTから低いレベルの闘争と批判されている(*Siang Mai*, 1975年5月1日)。

(注31) 詳しくはArom Phongphagan, *Kammakon* [労働者], 67~75ページ, 114ページ。

(注32) シートンは後にはSPT黨員でなくなった(付表1インタビュー〔8〕)。

(注33) *Siang Mai*, 1975年7月26日~28日。

(注34) 1974年中部タイ農民運動のリーダーとして有名なタウィー・ソーソクラームとの筆者のインタビューによる。同氏は100枚近い訴願文の写しを保管していた。またこの点は負債関係訴願審査委員長であったスティーの観察とも一致する(付表1インタビュー〔14〕)。

(注35) この間のタイの農民運動について詳しくは村嶋, 前掲論文を参照。

(注36) 付表1インタビュー〔3〕,〔8〕,〔9〕。チャランはSPTと階級的立場の異なる党との協力にもっとも強く反対した人物。

(注37) たとえばSPTの実質上の指導者の1人ティラユット・ブンミーは *Bon Senthang Paisu Sangkhomniyom Cin* [中国社会主義への路線上で] を書

いているが、その前文で中国社会とタイ社会を比較しタイ社会特有の社会主義の条件を強調している。これは中国路線の賛美に終始するCPTとは明らかに異なっている。

(注38) 付表1インタビュー〔16〕。

(注39) 付表1インタビュー〔3〕,〔9〕。

(注40) 付表1インタビュー〔3〕,〔8〕。なお他の政党についてみると社会主義統一戦線党からは20人程度が潜行し(付表1インタビュー〔3〕), 新勢力党から潜行した者はなかった(付表1インタビュー〔15〕)。

(注41) 付表1インタビュー〔4〕。

(注42) 学生活動家が最初にCPT根拠地に入ったのは74年末である(付表1インタビュー〔7〕)。

(注43) 付表1インタビュー〔2〕。ウィチャイは、「東北タイのルーイ、ウドン、ノンカーイ3県地区に入った学生は300人であるが、このうちCPT黨員(候補も含む)になれた者10名」といっている。ウィチャイ自身も77年セクサンなどとともに入っている。

(注44) サクディナーの意味については(注26)参照。大サクディナーとは封建勢力の頂点に立つ者を比喩的に言うタイの左翼用語。

(注45) 付表1インタビュー〔3〕,〔8〕。

(注46) *Sayam Mai*, 1980年11月1日号, 13~14ページ。ウィラットによれば78年当時、ラオスの党の方から積極的にSPTがブンゼン路線をとるよう働きかけがあったという。

(注47) この動きが実体以上に拡大されて、「東北タイ解放運動」とか“新共産党”(バック・マイ)の結成とかと報道された。テートブームによればこの過程でブンゼンとトーンバックがタイにおけるヘンサムリンの地位をベトナム、ラオスから奪取するため争ったという(*Tawan Mai*, 1980年11月10日号, 15ページ)。なお、この後、テートブームもトーンバックもタイ官憲に投降し、ラオスに依然残るのはブンゼン・グループのみである。

(注48) SPTの決議に先立ち、SPT, CPT それに中国共産党の3者によって長期的な討論が行なわれた(付表1インタビュー〔3〕,〔9〕)。

結 び

1960年代末に始まるCPTの学生運動への接近

拡大過程は以下のように時期区分してまとめることができる。

1960年代末の出発点から73年10月14日までのタイ国の学生・知識人運動は「タイ国は大国の政治、軍事、経済、文化的植民地である。また、軍部独裁により民主主義も存在しない」という問題認識をもっていた。大国の侵略に対するナショナリズムはすでにタイ学生・知識人に共有されたものであったので、この点については、CPTは何ら努力する必要はなかった。一方、この時期の学生・知識人の民主主義要求は、参加型の西欧民主主義を指向しており、新民主主義革命論のCPTとは異なった。この時期においてはCPTは学生の民主主義運動に熱心ではなかった。また、この時期の学生運動には、少数の進歩派グループを除いては、支配階級の搾取という問題意識は存在しなかった。

1973年10月14日以後の1年半は、学生・知識人の認識に大きな変化が起こる時期であった。その変化とは、西欧型民主主義実現への失望と階級闘争的見方の受容である。これは、自然発生的な労働者・農民の「公正」を求める闘争へ彼らが関与したという体験および社会主義思想の自由な宣伝による知識獲得さらにインドシナの社会主義化という国際情勢によってもたらされた。NSCTやNPCTに加え、FIST、PDGさらに学生運動出身者によりSPPTが結成された。10月14日に先立つ学生運動から生まれたCPTの新世代を中心として、CPTは本格的に組織的宣伝を都市の学生・知識人に向けて開始した。そしてこの短期間のうちに革命的知識人および学生組織をCPT路線内に獲得することに成功した。

1975年半ば以後、社会主義派で統一された学生・知識人運動に対し、軍部、資本家、旧勢力から

の暴力による弾圧が本格化し、国内は2極化していく。支配層による暴力の使用が「独立」（反帝国主義）、「民主」（反封建、反軍閥）および「公正」（階級搾取廃止）という要求のレベルに達し、問題認識としてはCPTの民族民主革命の内容と一致していた学生・知識人運動にCPTの武力闘争路線を決定的に選択させることになった。このCPT路線受容は1976年10月6日の弾圧によって最高点に達した。1977年には、CPT主導の下に学生運動リーダーおよび組織による愛国民主勢力調整委員会が形成された。

1979年以後CPT指導下の革命運動から多くの学生・知識人が離れていく。しかし学生運動の問題認識自体は変わったわけではなく、1970年代において社会主義思想がタイ知識人の中に根をおろしたことは否定できまい。

参考文献

1. 単行本 ((1)~(20)はタイ語)
 - (1) Anut Aphaphirom, *Siang Yawachon* [青年の声], 1975年10月。
 - (2) Anut Aphaphirom, *Lokkathat Yawachon* [青年の世界観], 1976年2月。
 - (3) Arom Phongphagan, *Kammakon* [労働者], 1979年11月。
 - (4) Chaisiri Samudavanija, *Wannakam Kaanmü-ang Thai 14 Tula—6 Tula 19* [1973年10月14日から76年10月6日までのタイ政治文学], 1981年。
 - (5) Chumnum Wannasin, Thammasat, *Serm Th-risadi* [理論増強], 1975年9月。
 - (6) Chuthong Sawangthai (Phirun Chatwanichakul), *Chothong To Krasaethuan* [旗を揚げ反流に抗す], 1976年。
 - (7) Kamol Kamoltrakul etc., *Phai Khaw* [白禍], 1971年。
 - (8) Kittititto Phikkhu, *Kha Kommunist Mai Bap* [共産主義者を殺すことは罪でない], 1976年7月。
 - (9) Krasaethan & Phon Suwan (ともに偽名),

- Viphak Thrisadi Complom* [ニセ理論批判], 1975年。
- (10) N. S. C. T., *Virachon Hankla*[勇敢なる英雄], 1975年10月。
- (11) Ongkan Naksuksa 19 Sathaban, *Ramlük Virachon Düan Tula* [10月の英雄追悼], 1980年10月14日。
- (12) Oo. Mo. To. (タマサート大学学生自治機関) etc., *Congpen Athit Müa Uthai* [暁に太陽となれ], 1976年。
- (13) Sak Suriya (偽名), *Pratya Chawbaan* [民衆の哲学], 1976年。
- (14) Seksan Prasertkul, *Manutsayatham Kap Kantosuthangchonchan* [ヒューマニズムと階級闘争], 1974年。
- (15) So. Mo. To. [タマサート大学学生自治クラブ], *Warasan So. Mo. To.* [タマサート大学生自治クラブジャーナル], 1972年9月。
- (16) Thirayut Bunmi, *Bon Senthang Paisu Sangkhomniyom Cin* [中国社会主義への路線上で], 1976年1月。
- (17) Vithayakon Chiangkul etc., *Khabuankaan Naksuksa Thai* [タイ学生運動], 1974年7月。
- (18) Watana Keovimol, *Prawat Yo Dr. Watana Keovimol* [ワタナー博士略歴], 1981年11月。
- (19) Yuk Siariya (Tianchai Wongchaisuwan), *Banthük Kabot* [反逆の記録], 1980年11月。
- (20) *Chiwathat Yawachon* [青年の人生観], 1975年(?)。
- (21) David Morell & Chai-anan Samudavanija, *Political Conflict in Thailand*, Oelgeschlager Gunn & Han Pub. Inc., 1981年。
2. 論文
- (22) Thak Chaloehtiarana, "Ko. Oo. Ro. Mo. No." (I. S. O. C.), *Thummasat University Journal*, 第10巻第2号 (1981年6月)。
- (23) 村嶋英治「70年代におけるタイ農民運動の展開」(『アジア経済』第21巻第2号 1980年2月)。
3. 新聞・雑誌 (全てタイ語)
- (24) *Chaiyaphrük Chabap Naksuksa Prachachon*, 半月刊, 1969年7月22日~12月22日(第1~11号)。
- (25) *Chaiyaphrük*, 半月刊, 1972年1月1日~1974年3月15日。

- (26) *Chaw Baan*, 月刊, 1972年1月~8月(第1~8号)。
- (27) *Asia*, 週刊, 1975年7月8日~1976年10月(第80~144号)。
- (28) *Siang Yawachon*, 半月刊, 1974年5月~1975年3月(第1~17号)。
- (29) *Siang Mai*, 日刊, 1974年8月~1975年5月。
- (30) *Tawan Mai*, 週刊, 1978年2月3日~1982年1月9日(第1~197号)。

付表1 インタビューリスト

| 番号 | 氏名, 経歴, 地位 | インタビュー日 |
|-----|---|-------------------------|
| [1] | アヌット・アーパーピロム 1940年生 1972年(?) CPT 党员 1976年地下 1981年昆明より帰国 | 1981年9月1日 1982年4月12日 |
| [2] | ウィチャイ・バムルンリット 1950年生 サパー・ナードーム会 員(タマサート大), FIST 会 員 1976年8~10月副郡長 1976年10月地下 1977年 CPT 党员 東北タイ, 北タイ滞在 1980年投降 | 1981年8月25日 |
| [3] | ウィラット・サックチイラパー ーボン 1951年生 ソータス・マイ会 員 (チュラロンコン大) 1973/74年 NSCT 副書記長 1974/76年 SPT 副書記長 1976年10月地下 南 タイ, ラオス, 北タイ滞在 1980年投降 | 1981年8月27日 |
| [4] | クリアンカモン・ラオハパイ ロート 1971年チュラロンコン大入 学 1975/76年 NSCT 書記長 1976年7月地下北タイ, ラ オス, 昆明滞在 1981年帰 国 | 1981年9月10日 |
| [5] | サティアン・チャンティマー トン 『新声』紙編集 1976年10月~ 1981年地下 | 1981年12月25日 |
| [6] | テートブーム・チャイディー 1944年生 タイ国労働者連 絡センター長 1975年地下 ナーン県 CPT 県委員 1979 年2月 CPT 離 | 1981年7月14日 |

- 党 1980年投降
- [7] ティアンチャイ・ウォンチャ
イスワン
サパー・ナードーム会員（タマサ
ート大） 1973年 NSCT 情報担当
CPT 党員（ナーン県 調査特別委
員） 1979年投降 1981年 9月30日
- [8] チャムニ・サクセート
チョムロム・ルンマイ会員（ラー
ム大） 1975年 SPT 代議士 1976
年～ SPT 書記長 1976年10月地
下 北タイ、ラオス、東北タイ滞
在 1981年投降 1982年 1月13日
- [9] ビーラボン・チヤカセム
法律研究会員（タマサート大） 19
73年パラン・タム党首 1973年タ
マサート大学生自治機関長 1974
～76年 PDG, SPT 中央委 1976
年10月地下 ラオス、東北タイ滞
在 1981年投降 1981年10月25日
- [10] ブリディー・ブンスー
サパー・ナードーム会員（タマサ
ート大） 1974年 SPT 中央委 1975
年地下 1979年投降 1981年 7月14日
- [11] ユタボン・ブーリスサムバン
筆名：ラウィー・ドームブラチャ
ン セータ・タム会員（タマサー
ート大） 1972年(?) CPT 党員 19
76～81年昆明滞在 1981年 8月26日
- [12] クレーオ・ノラパット
1974～76年社会主義統一戦線党委
員長 1979年社会民主党書記長 1981年7月25日
1981年11月3日
- [13] サナン・ウォンステー
1970年～ BATU NCTL 委員長 1981年 9月 8日
- [14] スティー・アーカートルック
1973/74年負債関係訴訟願 審査委員 1981年12年14日

- 会長
- [15] ステープ・ウォンカムヘーン
1975年新勢力党代議士 1981年新 1981年10月27日
勢力党書記長
- [16] ソムキット・シーサンコム
（大佐）
1971年民主社会党委員長 1974年 1981年 8月18日
SPT委員長 1979年民主社会党委
員長
- [17] チャルーンリット・チャムラ
ットローマラン（中尉）
1971年村民スカウト創始者の1人 1981年12月16日
1981年国境警備警察司令官
- [18] トンチャイ・ウィニィチャクン
1974年NPCT書記長 1976年タマ 1981年 9月 7日
サート大学生自治機関副書記長 1981年12月23日
- [19] ハーン・ボンシダーノン（大佐）
～1975年 ISOC 情報部長 1981年10月20日
- [20] バタナー・パヤッカニティ
（大佐）
1973年南ベトナム大使 1974年ナ 1981年11月25日
ワボンリーダー
- [21] プラサート・サップスントン
1946年 CPT 代議士 CPT 中央委 1981年 6月16日
員 1977年～民主軍人グループ理 1981年10月29日
論家

〔付記〕 ①本稿は、1982年 5月バンコクにて脱稿し
た。本稿作成にあたっては、川上邦夫氏（アジア経済
研究所バンコク海外調査員）との討論が有益であつ
た。またインタビューではナカリン・メークトライラ
ット氏の協力をえた。ここに感謝の意を表します。②
本稿の内容は、1982年11月27日、第36回アジア政経学
会全国大会にて発表した。

（アジア経済研究所調査研究部）